

# 強いアメリカ、弱いアメリカ

理念国家アメリカの2つの顔

山崎 國光 *Kunimitsu Yamazaki*

(財)国際貿易投資研究所 専務理事

自由、平等、民主主義といった理念に基づいて国造りの実験を続けている国、これがアメリカである。こうした理念追求こそがアメリカの国家としての統合を保ち、活力の源泉となってきた。理念追求の仕方や表現法の一つが政策にほかならない。政策をアメリカが実際に展開するに当たって時に相反する2つのベクトルが表れる。すなわちアメリカが民主主義の理念に基づき、グローバルな視点で政策を実行する時の「強いアメリカ」と、国内経済が足かせとなって国益優先の内向きの政策にシフトする時の「弱いアメリカ」という2つの顔がそれである。

1 ドル紙幣の裏側のピラミッド図の頂点の目は、自由と平等、民主主義国家の建設を見守る“神の目”と言われている(注1)。ワシントンや州都等では、自由と平等、民主主義という言葉が氾濫している。日常生活の中でもこの言葉をよく耳にする。ただ、人種、階層等によってこの言葉のもつ意味合いは変わってくる。アフロ・アメリカン等マイノリティは、理想国家実現にはまだまだ遠いとして、これを標榜することによって各種優遇措置を勝ち取ってきた。極端な保守派グループは国際連合や外国がアメリカの自由や民主主義国家建設を阻害しているとして、彼等の排除を意図するためにこの理念を強調する。

「強いアメリカ」の時期には、突出した総合力(軍事・対外交渉力、文化・情報発信パワー等の総和)、永遠の若者社会(若い指導者、旺盛な起業家精神等)、圧倒的な産業競争力(新規産業と伝統パワー産業の底力等)などアメリカの有する資源が活用され、理想に基づいた政策がワークする。

「弱いアメリカ」は純度の高い自由、平等、民主主義の理想を国内だけで性急に追求し、対外的に排他的になった時に現れる。これは特に不況時にみられる傾向で、アメリカを内向きにさせる。アメリカ国民の精神構造の中には、常に「モンロー主義」への回帰心が潜在する。移民国家の体質か。移民が目標とした純度の高い建国精神を追求することは、外からのものを遮断し、内向きにものを考えさせることになる。これは建国精神の追求の仕方がネガティブに表れたケースであり、アメリカが「弱いアメリカ」への道を歩み始めることを意味する。

「弱いアメリカ」の時期には、未完の制度、疲弊する社会システム(貧弱な社

---

会福祉制度等)、多様な価値基準に起因する際限のない権利主張(訴訟社会)、激しい競争がもたらす富の偏在・2極分化など、アメリカの負の部分が顕在化する。社会制度やインフラが完備されているとみられているアメリカで医療保険に加入していない(出来ない)人が約4,000万人もいるということなどは、アメリカの制度の未完成度の象徴といえる。アメリカは伝統的に財とサービスの提供は民間依存型となっており、景気が低迷するとヒズミが顕在化する(注2)。

92年の大統領選挙時には、景気が後退する局面で、アメリカが内向きになりかかっていた。アメリカの弱い部分、構造的に欠陥のある部分が表面化し始めていた。クリントンはブッシュ前政権の内政軽視、内政無策をうまくついでマージナルな当選を果たした。社会の空気や人々の意識が理想国家実現のための経済回復、内政再建を強く求めている。アメリカ人はまず自分自身のことを考え、世界の問題にはあまり関心を持たなかった。文字通り「アメリカ・ファースト」の空気がまん延していたのだ。

当時の状況を評して歴史家アーサー・シュレジンガー(ケネディ政権時の特別補佐官)は、「かつて歩いた道と同じというわけではないが、我々は孤立主義的な国の道に戻りつつある」と指摘した(注3)。アメリカは正に「弱いアメリカ」への道を歩み始めようとしていた。その後、クリントンは内政をうまくマネージし、内外政策で現実路線をとりながら「強いアメリカ」の時代を築いたのである。

現在のブッシュ政権は、アメリカ経済が減速する中で、環境・通商政策等に代表されるように国益を優先する政策を強める傾向にあり、時にそれはユニラテラリズム(単独主義)として批判されている。グローバル化の今、アメリカが「内向き」になることは、国際社会における指導力の低下を意味する。対外政策は内政の反映であり、国益優先政策を志向するアメリカは、すなわち“弱いアメリカ”への道を歩み始めることを意味する。

21世紀のアメリカはどの道を歩むのであろうか。

(注1) Kenneth Bressett, 1993, “Guide Book of United States Currency,” Western Publishing Company INC. 等

(注2) 財政支出の対GDP比(2000年)は次の通り(出所: OECD)

米国 13.5%、ドイツ 18.7%、フランス 22.9%、英国 18.6%、イタリア 17.0%

(注3) Arther M. Schlesinger, Jr., 1986, “The Cycles of American History,” Houghton Mifflin Company